

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,413,140	36.3	2,413,140	63.0	普通税	2,412,399	100.0	29,309
地方譲与税	55,581	0.8	55,581	1.5	法定普通税	2,412,399	100.0	29,309
利子割交付金	3,573	0.1	3,573	0.1	市町村民税	1,031,225	42.7	29,309
配当割交付金	9,912	0.1	9,912	0.3	個人均等割	30,347	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	7,786	0.1	7,786	0.2	所得割	767,758	31.8	-
地方消費税交付金	326,470	4.9	326,470	8.5	法人均等割	66,140	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	166,980	6.9	29,309
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,206,332	50.0	-
自動車取得税交付金	7,460	0.1	7,460	0.2	うち純固定資産税	1,205,371	50.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,407	1.7	-
地方特例交付金	6,039	0.1	6,039	0.2	市町村たばこ税	133,435	5.5	-
地方交付税	1,119,272	16.8	983,053	25.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	983,053	14.8	983,053	25.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	136,219	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	741	0.0	-
(一般財源計)	3,949,233	59.4	3,813,014	99.6	法定目的税	741	0.0	-
交通安全対策特別交付金	3,385	0.1	3,385	0.1	入湯税	741	0.0	-
分担金・負担金	40,386	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	99,289	1.5	7,374	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	37,949	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	650,876	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	449,853	6.8	-	-	合計	2,413,140	100.0	29,309
財産収入	70,898	1.1	399	0.0				
寄附金	65,434	1.0	-	-				
繰入金	52,151	0.8	-	-				
繰越金	297,868	4.5	-	-				
諸収入	76,127	1.1	4,200	0.1				
地方債	851,275	12.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	302,575	4.6	-	-				
歳入合計	6,644,724	100.0	3,828,372	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.5	98.0	99.4	97.4
(%)	年	99.4	97.5	99.2	96.6
		99.6	98.3	99.5	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	683,189	実質収支	110,680
下水道	136,532	再差引収支	89,546
上水道	11,122	加入世帯数(世帯)	2,283
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,877
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	126,332	1人当り	110
その他	409,203	保険料(料)収入額	351
		国庫支出金	110
		保険給付費	351

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,840	1.6	-	-	103,840
総務費	1,137,211	17.7	79,961	-	910,901
民生費	1,876,657	29.2	116,081	-	1,010,500
衛生費	657,734	10.2	5,960	-	604,400
労働費	7,384	0.1	-	-	2,384
農林水産業費	100,555	1.6	29,430	-	57,802
商工費	65,921	1.0	8,294	-	47,755
土木費	551,432	8.6	319,371	-	315,052
消防費	251,735	3.9	6,998	-	243,467
教育費	1,038,185	16.1	588,155	-	588,395
災害復旧費	5,198	0.1	-	-	5,198
公債費	636,050	9.9	-	-	630,429
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,431,902	100.0	1,154,250	-	4,520,123

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,669,168	41.5	1,954,709	1,920,770	46.5
人件費	1,175,666	18.3	1,081,521	1,047,934	25.4
うち職員給	735,407	11.4	653,851	-	-
扶助費	857,452	13.3	242,759	242,407	5.9
公債費	636,050	9.9	630,429	630,429	15.3
元利償還金	636,020	9.9	630,399	630,399	15.3
内 うち元金	559,163	8.7	554,314	554,314	13.4
訳 うち利子	76,857	1.2	76,085	76,085	1.8
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
その他の経費	2,603,286	40.5	2,190,681	1,722,693	41.7
物件費	835,613	13.0	683,023	578,467	14.0
維持補修費	59,300	0.9	48,276	48,276	1.2
補助費等	972,220	15.1	911,983	705,095	17.1
うち一部事務組合負担金	535,626	8.3	535,626	490,451	11.9
繰出金	535,535	8.3	441,699	390,855	9.5
積立金	175,174	2.7	105,700	-	-
投資・出資金・貸付金	25,444	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,159,448	18.0	374,733	-	-
うち人件費	33,388	0.5	33,388	-	-
普通建設事業費	1,154,250	17.9	369,535	-	-
うち補助	320,964	5.0	68,936	-	-
うち単独	831,723	12.9	299,036	-	-
災害復旧事業費	5,198	0.1	5,198	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,431,902	100.0	4,520,123	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	6,644,724			6,115,221	実質収支比率			4.7
市町村名	基山町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	6,431,902	5,816,730	経常収支比率	88.2	92.6	(95.2)	(101.0)	
				首都	×	歳入歳出差引	212,822	298,491	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,239	102,469	標準財政規模	3,983,643	3,883,400			
				中部	×	実質収支	186,583	196,022	財政力指数	0.68	0.67			
人口	27年国調(人)	17,501	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-9,439	112,571	公債費負担比率	13.3	14.6			
	22年国調(人)	17,837		過疎	×	積立金	106,349	42,268	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.9		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	17,490	第1次	22年国調	273	402	低開発	○	積立金取崩し額	-	28,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	17,395		27.01.01(人)	17,567	3.4	4.5	指数表選定	○	実質単年度収支	96,910	126,839	実質公債費比率	13.1
	うち日本人(人)	17,488	第2次	1.896	2.268			基準財政収入額	2,116,242	2,014,018	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.4		23.4	25.5			基準財政需要額	3,099,295	2,971,307				
	うち日本人(人)	17,488		5,941	6,155			標準税収入額等	2,698,015	2,590,153				
	増減率(%)	-0.5	73.3	69.3			経常経費充当一般財源等	3,643,463	3,682,982					
面積(km ²)	22.15					歳入一般財源等	4,732,945	4,698,011						
人口密度(人/km ²)	790													
世帯数(世帯)	6,321													
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,207,507	5,915,395			
	市区町村長	1	7,561	一般職員		128	399,488	3,121	うち公的資金	5,416,383	4,955,747			
	副市区町村長	1	6,185	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	750,944	915,884			
	教育長	1	5,244	うち技能労務職員		12	38,952	3,246	収益事業収入	-	-			
	議会議員	1	3,440	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	353,179	353,168			
	議会副議長	1	2,800	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	601,285	494,936			
	議会議員	11	2,560	合計		129	403,371	3,127	減債基金	120,548	145,162			
					ラスバイレ指数				98.5	積立金現在高	1,341,884	1,288,268		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	下水道事業会計	(5)	佐賀県市町総合事務組合	(15)	基山町土地開発公社					
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)							
						(7)	鳥栖・三養基地区消防事務組合							
						(8)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)							
						(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)							
						(10)	三神地区環境事務組合							
						(11)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)							
						(12)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)							
						(13)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合							
						(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-17, Total row 18.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, Total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-21, Total row 22.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, Total row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Main table showing public debt fee burden and future debt status. Includes tables for 実質公債費比率, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

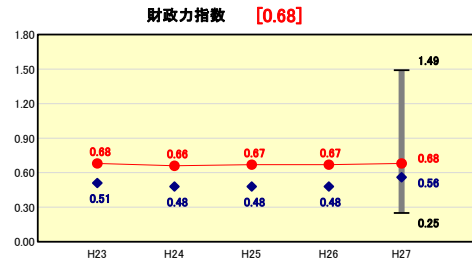
人口	17,490	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	17,395	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	22.15	km ²		
歳入総額	6,644,724	千円		
歳出総額	6,431,902	千円		
実質収支	186,583	千円		
標準財政規模	3,983,643	千円		
地方債現在高	6,207,507	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	13.1	%		
将来負担比率	24.2	%		
市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2			
(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

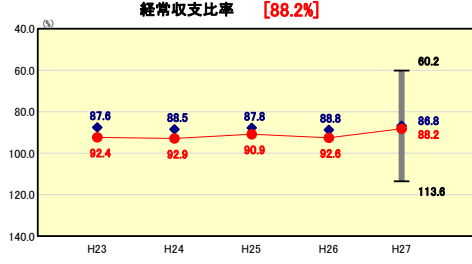
類似団体内順位 14/51 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51



財政力指数の分析欄
 平成24年度までは減少が続いていたが、平成25年度は0.01ポイント上昇、平成26年度は横ばいとなり、平成27年度は0.01ポイント上昇となった。類似団体の平均は上回っているものの、今後も、人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の見直しを推進しながら財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

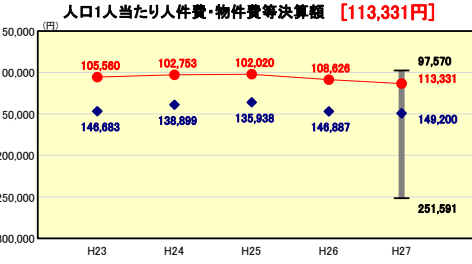
類似団体内順位 28/51 全国平均 90.0 佐賀県平均 88.2



経常収支比率の分析欄
 平成26年度までは90%を超える高い水準で推移してきたが、平成27年度はマイナス4.4ポイントと大きく減少し88.2%となった。これは、地方消費税交付金の増や、高利率の地方債の償還が終了したことが要因である。しかしながら依然として類似団体の平均を上回っており、今後も扶助費の増加等の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、引き続き財政改革の取組を通じて、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

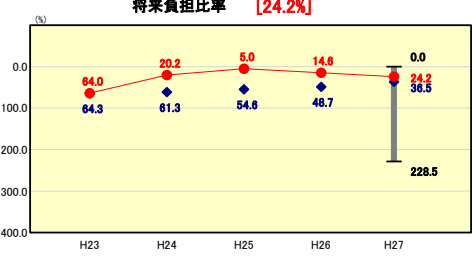
類似団体内順位 9/51 全国平均 121,920 佐賀県平均 121,488



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理計画に則した退職者不補充等による人件費の抑制や、需用費等の削減による物件費の抑制がおこなわれているが、委託料等の増加による物件費の増や人口の減少等により、平成27年度の人口1人当たりの金額は増加した。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているために、類似団体平均を大きく下回っているものの、今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費削減に努め、引き続き水準を抑える。

将来負担の状況

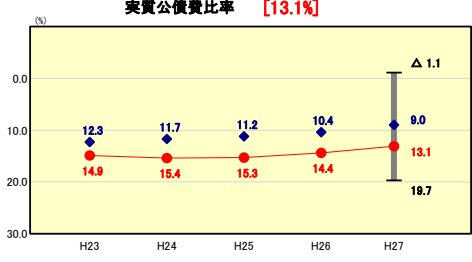
類似団体内順位 21/51 全国平均 38.9 佐賀県平均 16.0



将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減や組合負担等見込額の減があるものの、充当可能基金の減等により前年度より9.6ポイントの増となっている。類似団体の平均は大きく下回っているが、今後も、投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

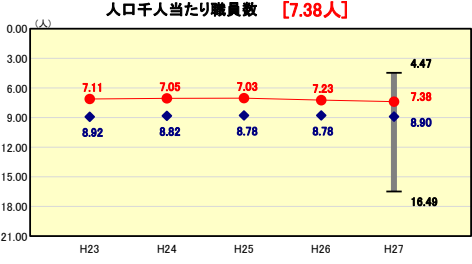
類似団体内順位 44/51 全国平均 7.4 佐賀県平均 9.2



実質公債費比率の分析欄
 地方債の元利償還等の減により前年度より1.3ポイントの減となったものの、類似団体の平均を上回っている。また、平成26・27年度は図書館建設事業に伴う地方債の発行により地方債の残高も増加しており、今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により投資的事業を抑え、新規地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

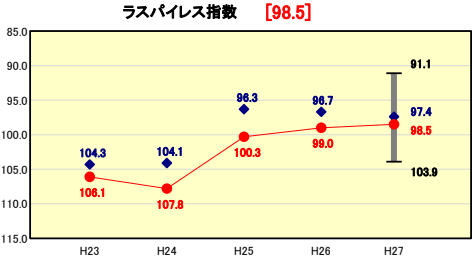
類似団体内順位 13/51 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.27



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.15人の増となったものの、退職者の増加と新規採用者の抑制により、類似団体の平均を1.52人下回る7.38人となっている。今後とも、更なる業務の効率化を図り、定員管理計画により職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 32/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23・24年度は、国家公務員の給与減額の特例の影響で100を超える値となっていたが、平成25年度より減少に転じ、平成26年度以降は100を切っており平成27年度は前年より0.5ポイント減の98.5となっている。今後とも、引き続き適正な定員管理及び給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

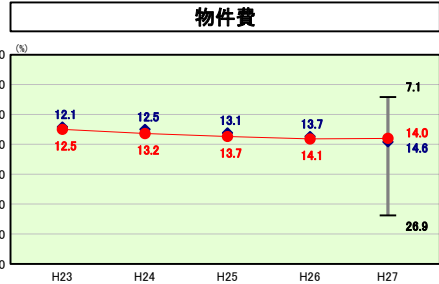
佐賀県基山町

経常収支比率の分析

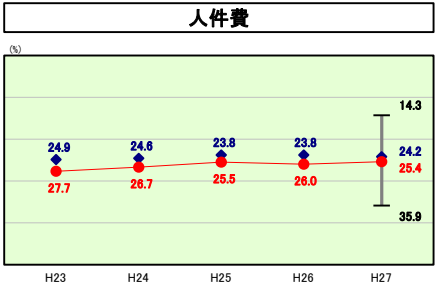
人口	17,490	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	17,395	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	22.15	km ²	突 實 公 債 費 比 率	13.1	%
歳入総額	6,644,724	千円	得 茶 負 担 比 率	24.2	%
歳出総額	6,431,902	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	186,583	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,983,643	千円			



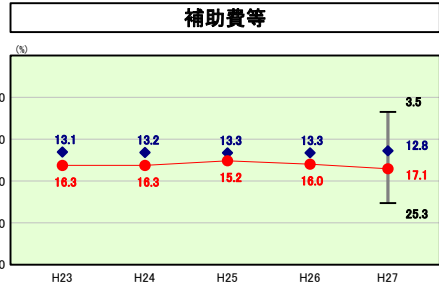
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



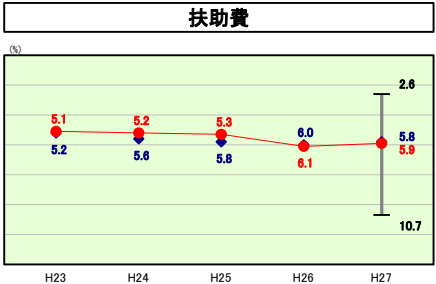
物件費の分析欄
 近年、需用費や備品購入費等の物件費の抑制を図っており、類似団体を下回る14.0%となった。しかし、今後は、人員削減等による臨時雇賃金の増加や委託する業務の増加が見込まれるため、今後も、経費削減等により、引き続き物件費の水準抑制に努める。



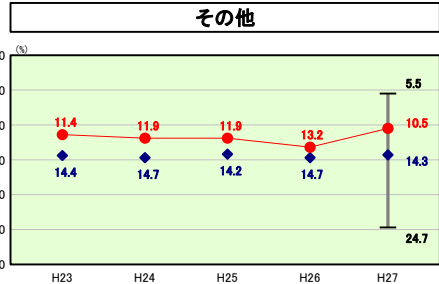
人件費の分析欄
 人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント減の25.4%となったが、依然として類似団体の平均より若干高い水準にある。指定管理者の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画による新規採用者の抑制などの取組により、人件費の抑制に努める。



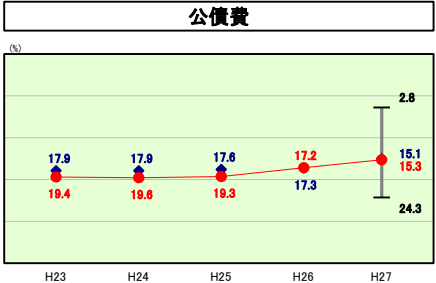
補助費等の分析欄
 平成27年度の下水道事業の法適化により繰出金から補助費としての計上になったこと等により前年より1.1ポイント増加した。また、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合への負担金としての支出に伴い、類似団体の平均を上回る17.1%となっている。今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



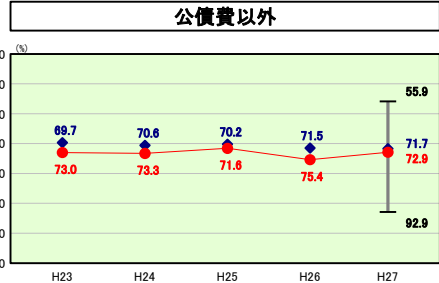
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均より0.1ポイント上回り5.9%となっている。臨時福祉給付金、障害者自立支援給付費の増や平成25年度から単独事業として不妊治療助成を開始したこと等により、年々増加するものと見込まれる。今後は、老人福祉費の増、児童福祉費の医療費助成の増や社会福祉費の増が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均を3.8ポイント下回る10.5%となっている。そのほとんどが他会計等への繰出金である。今後は更に、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等により繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 起債の元利償還等の減により前年度より1.9ポイント減の15.3%となり、類似団体を0.2ポイント上回った。平成26・27年度は図書館建設事業に伴う地方債も発行したため、今後も、繰上償還の活用や投資的事業を抑え新規起債の発行の抑制を行う。



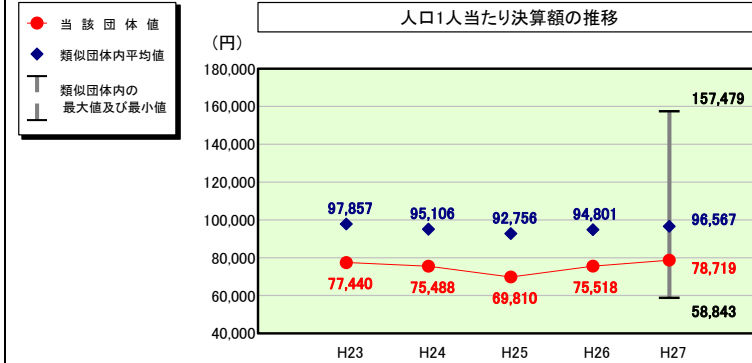
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は72.9%となり、前年度より2.5ポイント下回ったが、依然として類似団体の平均を上回っている。主要因としては、一部事務組合の起債の元利償還金を含んだ負担額増に伴う補助費等の増や物件費の増によるものと考えられる。今後は、行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県基山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

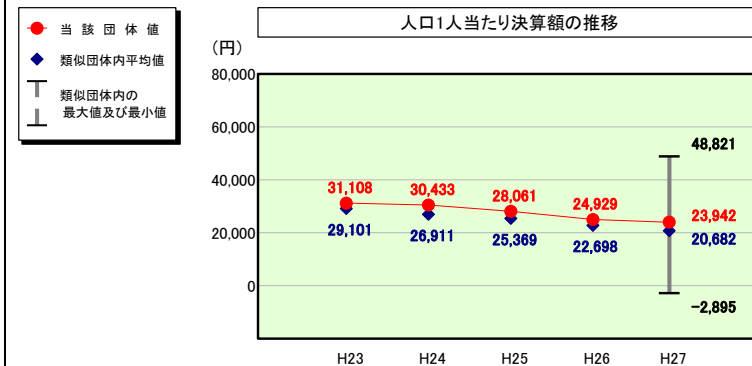
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,175,666	67,219	80,077	▲16.1
賃金(物件費)	113,327	6,480	7,955	▲18.5
一部事務組合負担金(補助費等)	150,511	8,606	10,951	▲21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	416	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,723	1,471	3,811	▲61.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,388	1,909	1,566	21.9
▲退職金	▲121,812	▲6,965	▲8,208	▲15.1
合計	1,376,803	78,719	96,567	▲18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	8.90	▲1.52
ラスパイレズ指数	98.5	97.4	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

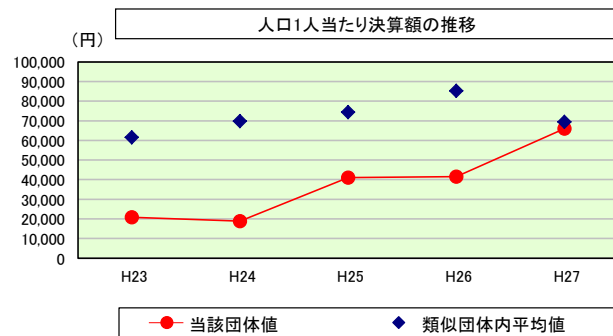


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	636,050	36,366	47,101	▲22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	100,403	5,741	14,567	▲60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	165,386	9,456	3,162	199.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲5,621	▲321	▲3,518	▲90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲477,475	▲27,300	▲41,712	▲34.6
合計	418,743	23,942	20,682	15.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	369,727	20,856	▲26.8	61,557	▲4.9	▲21.9
うち単独分	147,820	8,338	▲38.0	32,497	1.8	▲39.8
H24	332,815	18,924	▲9.3	69,806	13.4	▲22.7
うち単独分	209,901	11,935	43.1	32,823	1.0	42.1
H25	725,292	41,121	117.3	74,444	6.6	110.7
うち単独分	314,802	17,848	49.5	34,175	4.1	45.4
H26	729,578	41,531	1.0	85,205	14.5	▲13.5
うち単独分	457,956	26,069	46.1	38,847	13.7	32.4
H27	1,154,250	65,995	58.9	69,469	▲18.5	77.4
うち単独分	831,723	47,554	82.4	38,215	▲1.6	84.0
過去5年間平均	662,332	37,685	28.2	72,096	2.2	26.0
うち単独分	392,440	22,349	36.6	35,311	3.8	32.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

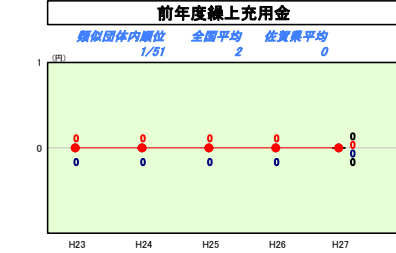
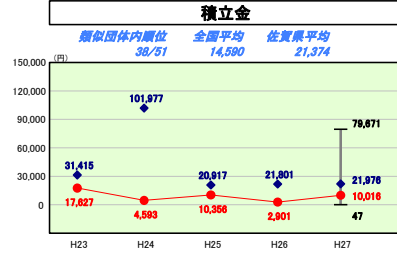
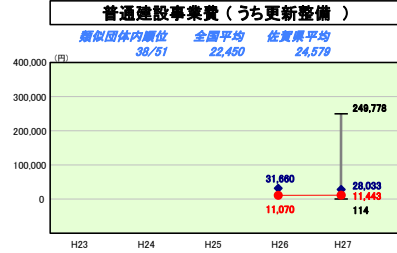
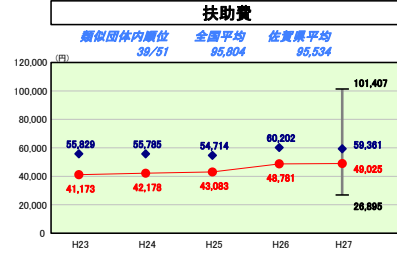
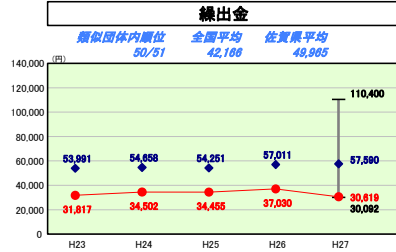
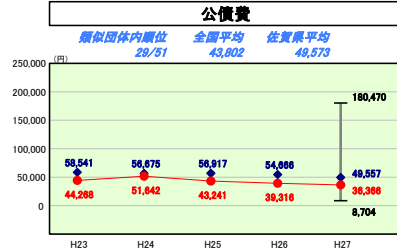
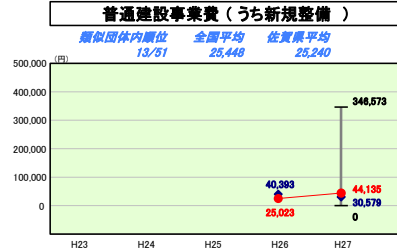
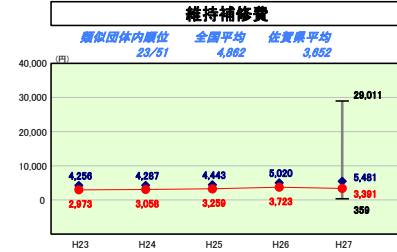
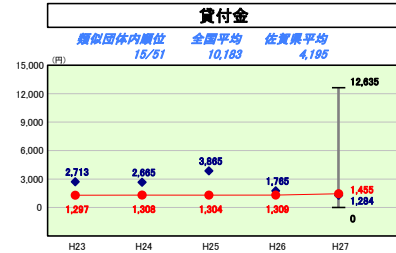
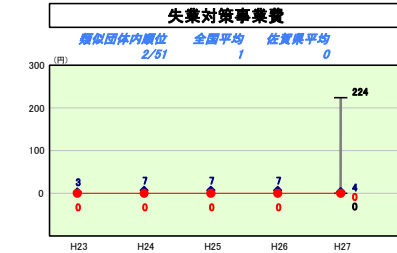
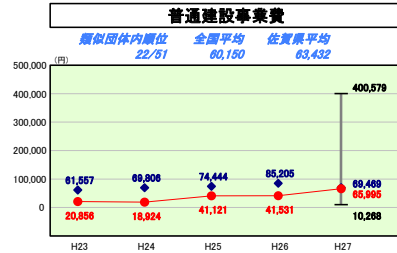
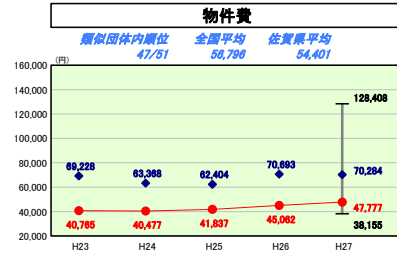
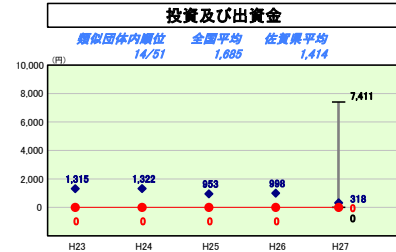
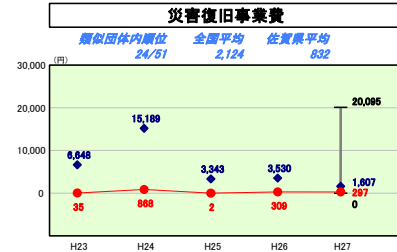
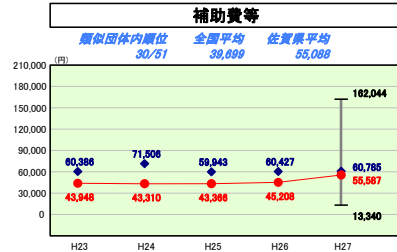
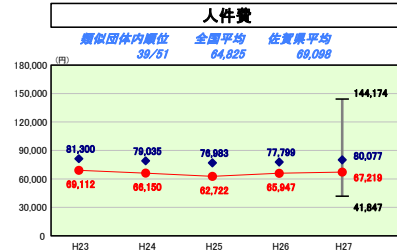
平成27年度

佐賀県基山町

人口	17,490	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,395	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	6,844,724	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	6,431,902	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	186,583	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,983,643	千円			
地方債現在高	6,207,507	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

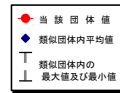
【義務的経費】人件費については、臨時的任用職員の増等により増加したが、公債費については、償還終了する地方債が多かったことや、金利見直しによる利率の低下により減少した。
 【投資的経費】普通建設事業費のうち新規整備については、図書館建設事業等の影響で大きく増加した。
 【その他の経費】補助費等については、下水道事業への繰出金が補助費となったことや、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金や段階チャレンジ交付金等の影響で大きく増加した。
 物件費については、ふるさと納税に伴うシステム利用料や返礼品、基肄城1350年事業に対する需要費の影響で増加している。
 積立金については、ふるさと応援寄付基金への積立や、国債運用による利率の積立等により大きく増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

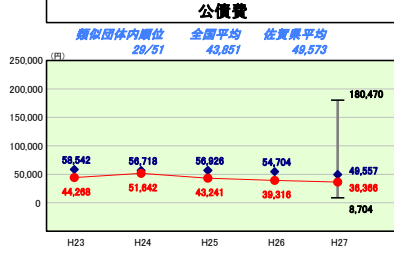
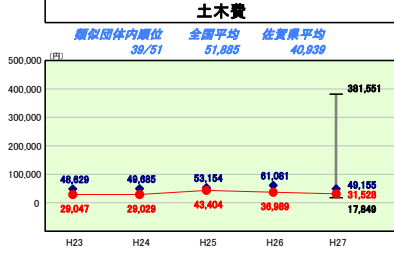
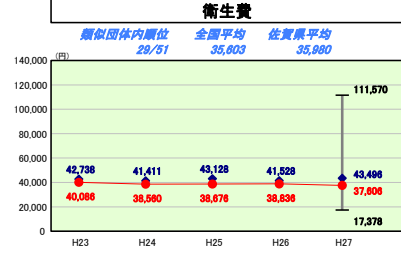
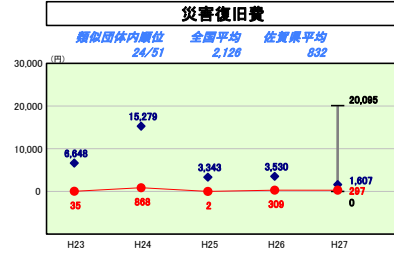
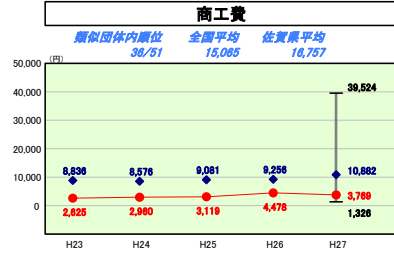
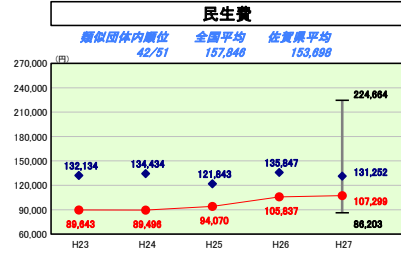
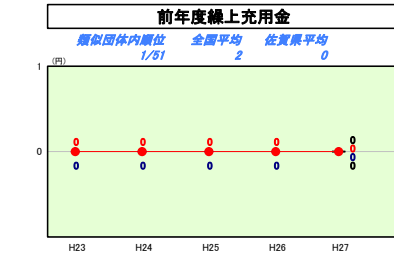
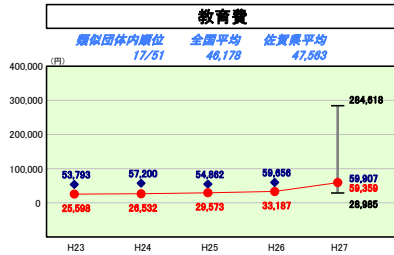
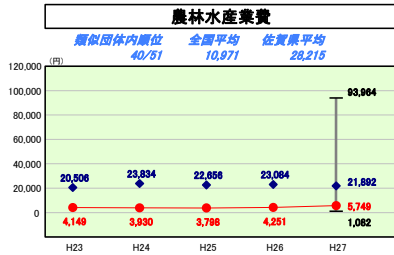
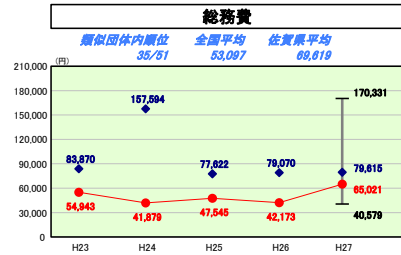
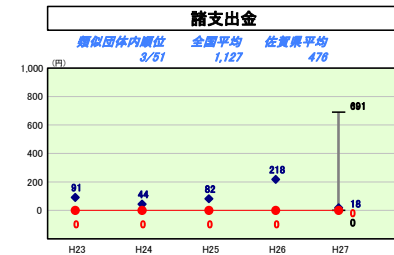
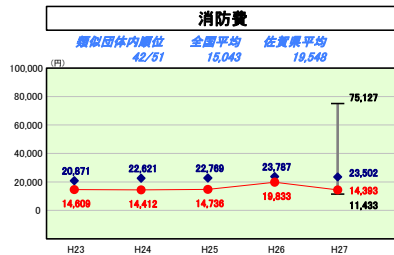
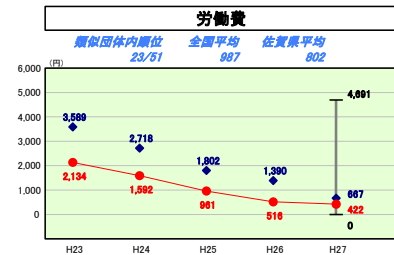
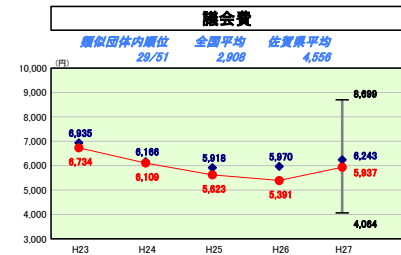
平成27年度

佐賀県基山町

人口	17,490人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,395人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	6,844,724千円	将来負担比率	24.2%
歳出総額	6,431,902千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	186,583千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	3,983,643千円		
地方債現在高	6,207,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

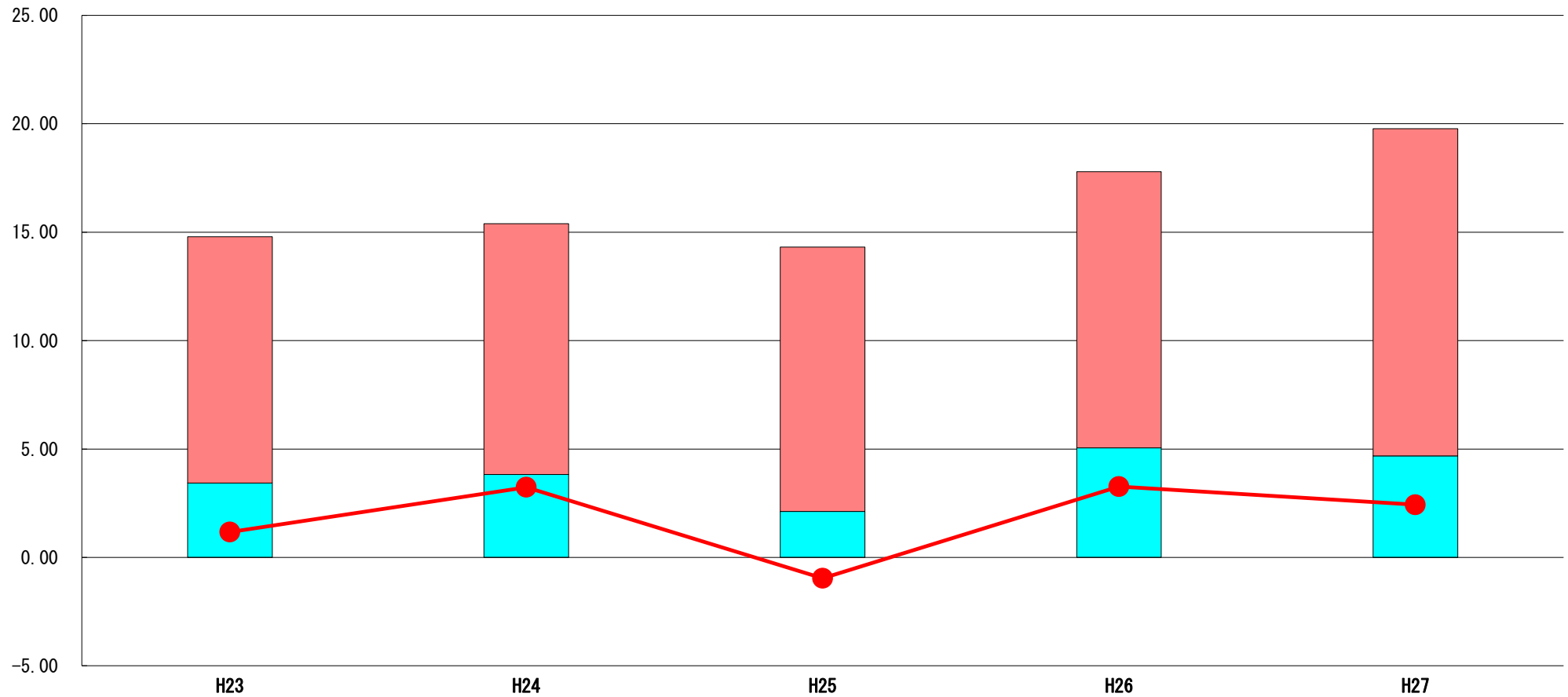
総務費については、機構改革による人件費、マイナンバー制度によるシステム改修委託料、地方創生先行型事業等の影響で増加している。
 民生費については、保育所緊急整備事業補助金(たんぼほ保育園改築)等の影響で増加している。
 土木費については、道路事業・町営住宅改修事業等の普通建設事業の減等の影響で減少している。
 消防費については、平成26年度は消防車両の更新があり一時的に増加したが、平成27年度は例年の水準に戻っている。
 教育費については、図書館建設事業の影響で大きく増加している。
 公債費については、償還終了する地方債が多かったことや、金利の見直しによる利率の低下で減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.36	11.56	12.19	12.74	15.09
 実質収支額		3.43	3.83	2.12	5.05	4.68
 実質単年度収支		1.17	3.24	▲ 0.96	3.27	2.43

分析欄

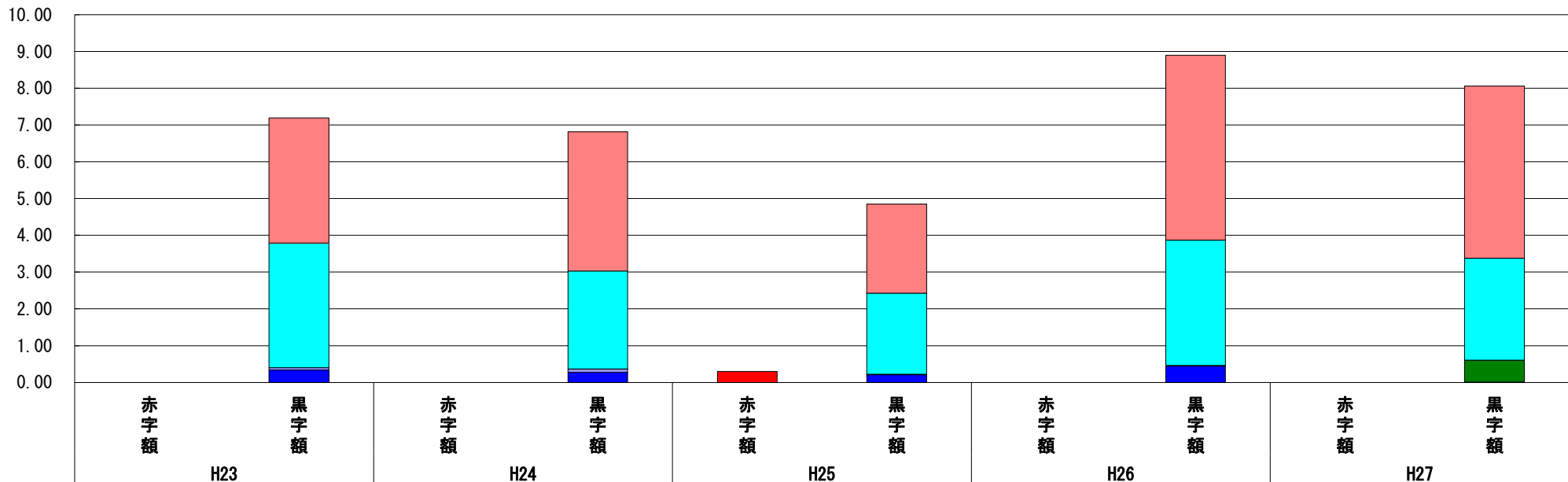
財政調整基金残高は平成22年度以降増加し、平成27年度は15.09%となっている。実質収支額は前年度より0.37ポイントの減となり、4.68%となっている。
 実質単年度収支は、前年より引き続きプラスとなった。今後も、経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.40	3.79	2.42	5.03	4.68
国民健康保険特別会計		3.39	2.66	2.21	3.41	2.77
下水道事業会計		-	-	-	-	0.60
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.09	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.30	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.28	0.21	0.45	-

分析欄

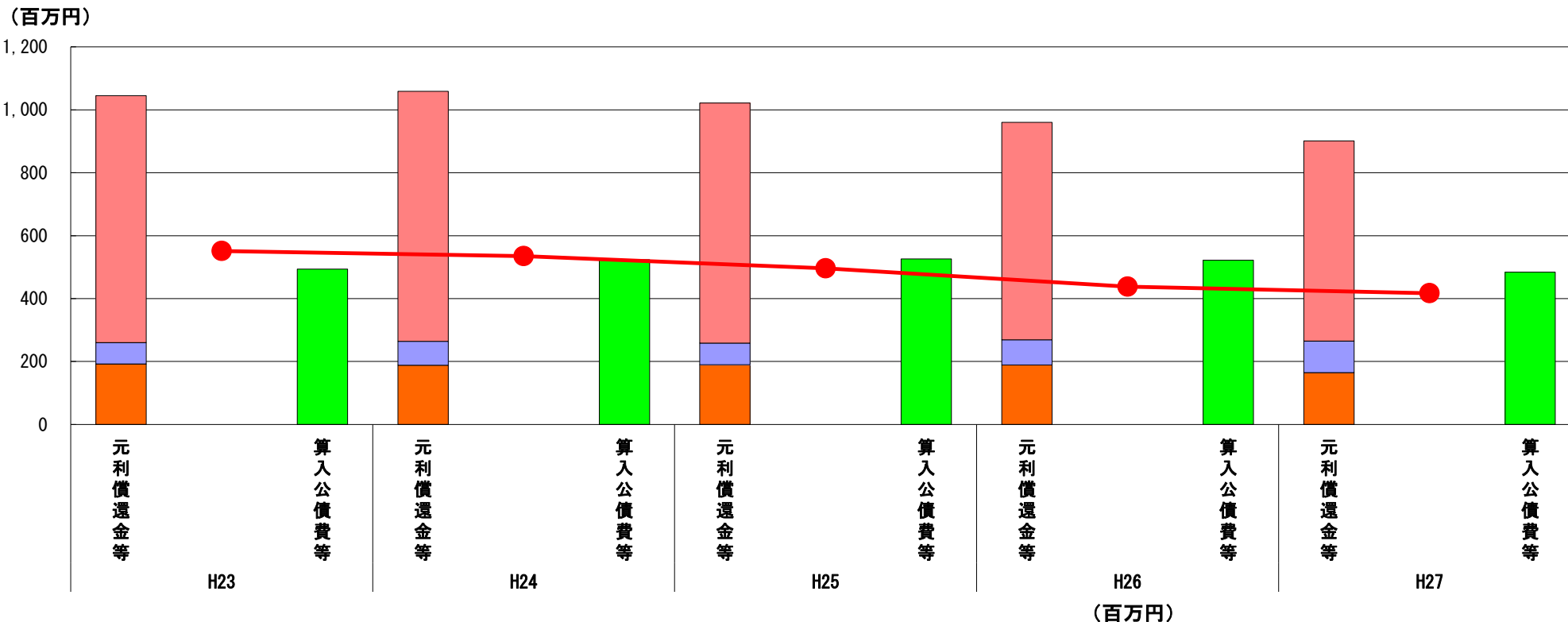
平成27年度より下水道会計が特別会計から事業会計となった。
平成27年度もすべての会計において赤字額は0となっている。
今後も、引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県基山町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		785	795	763	691	636
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		68	76	69	80	100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		192	188	190	189	165
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		494	524	526	522	484
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		551	535	496	438	417

分析欄

実質公債費比率(分子)については、一定水準を維持し、平成27年度においては元利償還金が減少しているが、近年、ごみ処理施設建設、小中学校改築工事、図書館建設、臨時財政対策債の償還額の増などにより実質公債費比率(分子)の上昇傾向が見込まれる。今後は、繰上償還の活用や投資的事業の抑制に努め、新規起債発行の抑制を行う。

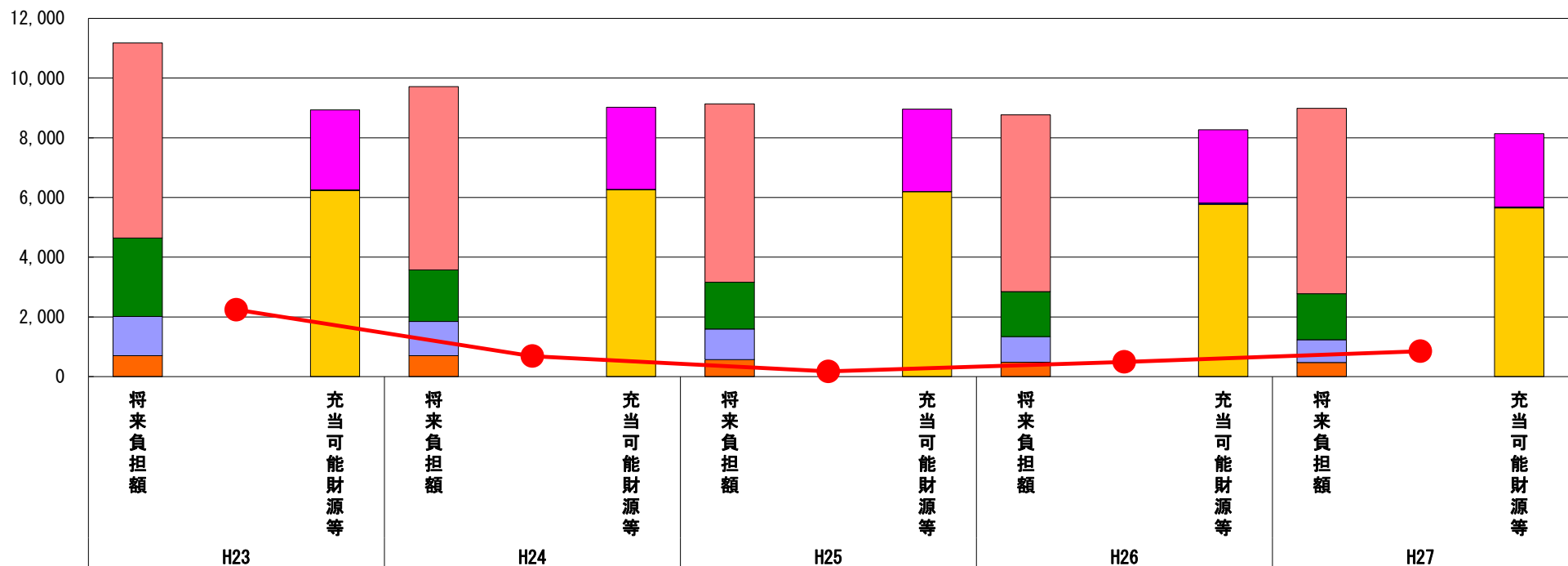
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,530	6,136	5,972	5,915	6,208
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,630	1,727	1,569	1,512	1,543
	組合等負担等見込額		1,312	1,145	1,022	856	762
	退職手当負担見込額		703	701	575	481	474
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,680	2,751	2,764	2,457	2,451
	充当可能特定歳入		18	13	8	43	33
	基準財政需要額算入見込額		6,239	6,258	6,191	5,769	5,651
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,239	686	174	495	850

分析欄

将来負担比率(分子)については、将来負担額欄のそれぞれの項目で平成22年度以降減少していたものの、充当可能財源等欄の充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の減により、前年度より増加している。
今後とも、繰上償還の活用や定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制等により、将来負担比率(分子)の減額を図り、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県基山町

人口	17,490	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,395	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	6,644,724	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	6,431,902	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	186,583	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,983,643	千円			
地方債現在高	6,207,507	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>佐賀県平均 72.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>佐賀県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	-------------------------------	--	----------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>H23年度以降、将来負担比率は5%～64%、実質公債費比率は13.1%～15.4%で推移しており、国の基準である早期健全化基準・財政再生基準の基準内となっているが、自主財源の確保や事務事業の見直し等により、一層の財政健全化に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.0</td> <td>20.2</td> <td>5.0</td> <td>14.6</td> <td>24.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.9</td> <td>15.4</td> <td>15.3</td> <td>14.4</td> <td>13.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	64.0	20.2	5.0	14.6	24.2	実質公債費比率	14.9	15.4	15.3	14.4	13.1	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	64.0	20.2	5.0	14.6	24.2																												
	実質公債費比率	14.9	15.4	15.3	14.4	13.1																												
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5																												
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県基山町

人口	17,490	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,395	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	6,844,724	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	6,431,902	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	186,583	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,863,643	千円			
地方債残高	6,207,507	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

佐賀県基山町

人口	17,490	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,395	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実収公債費比率	13.1	%
歳入総額	6,844,724	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	6,431,902	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収収支	186,583	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,863,643	千円			
地方債残高	6,207,507	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄